



英国における子供のメディア利用動向 2019 年

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

ロンドン事務所 研究員 ザボロフスキ 真幸

概要

2020年2月4日、ロンドンにて Ofcom による Making Sense of Media : Children's Media Use and Attitudes Research Launch イベントが開催された。同日発表された「子供のメディア利用及び考え方の報告書 2019 年 (Children's Media Use and Attitudes report 2019)」の結果報告が行われ、BBC、Apple 社といったメディア及びベンダー、子供のオンライン利用における安全性に注力する団体、テクノロジー企業などから約 150 名が参加した。

Ofcom は、英国の子供及び大人のオンラインスキル、知識、理解の向上をサポートすることを目的とした、メディア・リテラシーの専門家、団体等から成る Making Sense of Media ネットワークを立ち上げており、今回のイベント及びレポートは同ネットワークの取組の一部となっている。本稿では、Ofcom が発表した「子供のメディア利用及び考え方の報告書 2019 年」の概要を報告する。

1. 英国における子供のメディア利用動向

本稿で紹介する「子供のメディア利用及び考え方の報告書 2019 年」は、2019 年 4～7 月に実施された約 3,500 名の子供及び保護者のインタビューに基づいて作成されており、5～15 歳の子供及び若者によるメディア利用、考え方、理解、3～4 歳児のメディアアクセスに関するデータを提供している。以下、調査結果の概要を紹介したい。

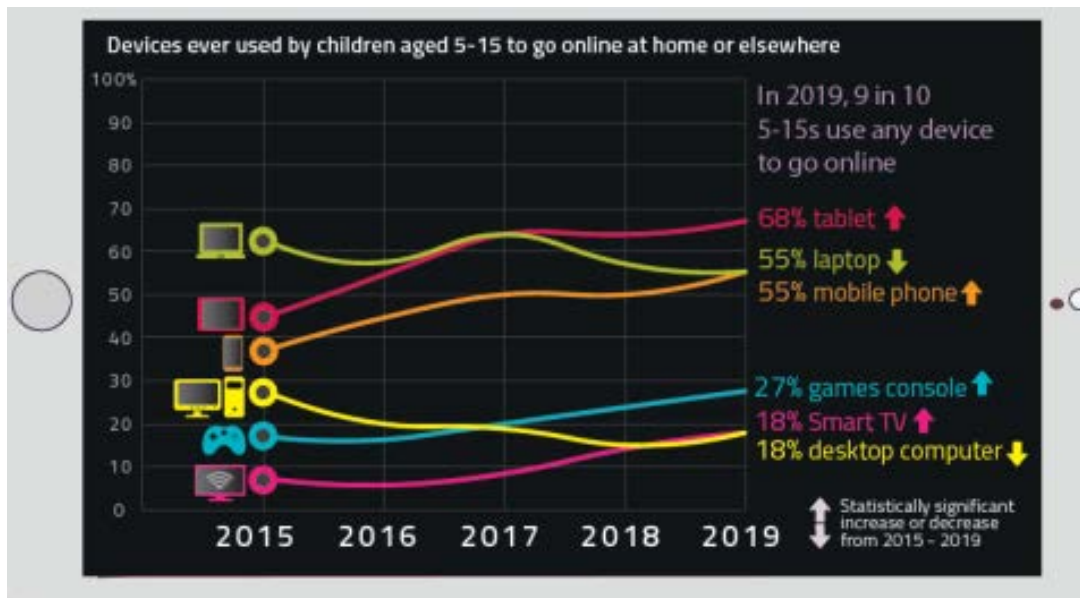
(1) 子供たちのオンライン接続端末利用動向

今回の調査で、10 歳の子供の半数が自分のスマートフォンを所有していることが明らかになった。特に、9 歳から 10 歳の間で、スマートフォンの所有率は、23%から 50%へと 2 倍に増加しており、セカンダリー（中学校）に入学する 11 歳を前に、スマートフォン所有の大きな節目がきていることがわかる。また、15 歳になると、ほとんど全ての子供がスマートフォンを所有している。

また、英国の子供がいる世帯でのスマートテクノロジー利用率は増加傾向にあり、特にスマートスピーカーの利用率は 2018 年の 15%から 2019 年は 27%と増加し、同時期に利用率が 26%から 22%に減少したラジオの利用率を越えた。スマートスピーカーの使用法に関しては、ジョークを言わせるといった娯楽、学校の宿題を尋ねるといった個々の質問に使われるケースが多い。一方、2018 年から続いてタブレットは 5～15 歳層のオンライン接続端末で最も使用

されている端末となっている。(2018年64%から2019年は68%に増加。)

表 5～15 歳層の端末所有率 (2015 年～2019 年)



(出典 : Ofcom)

(2) 子供たちのテレビ、ビデオ・オン・デマンド (VoD)、動画の視聴動向

2019年の調査では、5～15歳の80%がビデオ・オン・デマンド (VoD) を視聴しており、2015年の44%から2倍近くの数となった。一方、ライブ放送のテレビ視聴に関しては、25%が全く視聴しないと回答している。

英国国内のテレビ視聴動向を調査し、視聴者数データを公表する機関 BARB (Broadcasters' Audience Research Board) によると、子供によるライブ放送のテレビ視聴が全体的に減少していることを示しており、4歳～15歳の子供のテレビ番組視聴率は、2017年～2018年で1時間以上減少している。同傾向は2019年も続いており、4歳～15歳の一週間あたりのテレビ番組視聴率は2018年に8時間59分だったのが、2019年上半期には7時間56分となっている。

一方、子供たちの間で視聴率が増加し、人気が高いプラットフォームであるネットフリックス、YouTubeは、すぐに利用可能であること、番組の選択肢が多いことが選ばれる理由となっている。特に、YouTubeは5～15歳間で最も人気の高いプラットフォームであり、アニメ視聴、面白いビデオ、いたずら、ミュージックビデオの視聴のほかに、情報提供や教育目的での使用が増えている。さらに、特筆すべきことは、12～15歳のほぼ半数と8歳から11歳の3分の1以上がVloggerやYouTube上の、注目度の高いインフルエンサーによる動画を視聴している点である。さらに、2019年はこの傾向に変化が見られ、地元のインフルエンサーといった「マイクロ」、「ナノ」インフルエンサー¹の動画視聴数が高まっており、有名人よりも地元の人気者、または同じような関心を持つインフルエンサーと、より直接的な関わりを得ることが人気の理

¹ フォロワー数が、数百万人ではなく数万人または数十万人と少ない。またニッチな事柄のインフルエンサー。

由となっている。

一方、ニュースの取得先については、12～15 歳層の 64%がテレビから、60%が家族との会話から、ソーシャルメディア及び友人との会話からが共に 55%となり、BBC One または BBC Two といったテレビニュースがニュース入手先として最も利用され、重要なソースであり続けていることが明らかになった。さらに、ラジオからのニュース取得は 2018 年の 31%から 2019 年は 36%に増加、検索エンジンの使用は 27%から 31%に増加、ソーシャルメディアも引き続きニュースソース取得先として人気が高い。

(3) ソーシャルメディア利用動向

インターネットにアクセスをしている 10 歳の子供の 4 分の 1 はソーシャルメディアのプロフィールを持っているとし、この比率は 11 歳になると 43%に増加する。少数ではあるが、3～4 歳層では 1%、5～7 歳層では 4%がソーシャルメディアのプロフィールを持っている。ほとんどのソーシャルメディアプラットフォームの最低年齢制限である 13 歳までに、半数以上がプロフィールを持っており、15 歳までにはほぼすべての子供が持っているとした。プロフィールを持つ子供の保護者の大多数は、最低年齢要件があることを認識しているが、各サイトやアプリの最低年齢を正しく特定できる保護者は比較的少数である。

過去 5 年間の調査で、ソーシャルメディアを使用する 12～15 歳の割合は 70%と変化していないが、使用するソーシャルメディアのプラットフォームは多様化している。12～15 歳層が使用するソーシャルメディアプラットフォームは、Facebook (69%)、Snapchat (68%)、Instagram (66%)、WhatsApp (62%) となっている。また、新たなプラットフォームとして、TikTok (13%)、Twitch (5%) の利用が 2019 年に増加し、人気が高まってきている。

さらに、2019 年のソーシャルメディア利用の特徴の一つとして「グレタ効果²」として知られるオンライン社会活動が増加した。ソーシャルメディアを利用して、投稿の共有またはコメントをするなどして、社会的問題や組織をサポートする 12～15 歳層の割合が増加し、同年齢層の 10 人に 1 人がソーシャルメディア上でオンライン署名を行ったと回答している。

また、子供たちはオンラインで「現実の生活」と同レベルの社会的プレッシャーを感じていると回答。ソーシャルメディアを使用している 8～11 歳の 25%、12～15 歳層の 40%は、ソーシャルメディア上で人気を維持し続けることにプレッシャーを感じているとした。この社会的プレッシャーにより、子供たちは投稿するコンテンツに対して慎重になっていることが明らかになっており、一部の子供たちは、他人からみたオンライン上での自分の外見を意識し、専用の顔編集アプリを使用するといったフィルタリングアプリの使用増加がみられる。

(4) オンラインゲーム利用動向

オンラインゲームをする 5～15 歳層は、2015 年には 45%、2018 年には 53%、2019 年には 59%と年々増加傾向にある。全ての年齢層で男子が女子よりもオンラインゲームをする割合は高いが、5～15 歳層のオンラインゲームをする男子の割合が 71%と横ばいである一方、女子の

² スウェーデンの若き環境活動家グレタ・トゥンベリ氏に影響を受けたオンラインでの社会活動のこと。

割合は 2018 年に 39%、2019 年に 48%と増加している。

子供のオンラインゲーム利用における保護者の懸念は、ゲーム内課金とゲーム内でのいじめが上位となり、5～15 歳層の保護者の 42%はゲームのダウンロード、アプリ内課金に関してルールを設けている。また、過去 5 年間で現れた新しい傾向として、子供たちはオンラインで他人のゲームを見ることにより関心が高まっており、特に、2019 年のトレンドとして、多くの子供たちが YouTube または Twitch³を介して他人がゲームをしている動画を視聴していることが明らかになった。

2. メディア・リテラシー教育動向

インターネットを利用する子供の 96%がオンラインセーフティについて学んだことがあるとし、特に 2019 年は、8～15 歳層の 82%が学校から（2018 年時は 74%）、17%が警察から（10%）、23%が友人から（14%）とそれぞれ増加傾向にある。

しかし、子供たちは依然として不適切、不快なコンテンツに晒されており、性別、宗教、障害、セクシュアリティまたはジェンダーアイデンティティに対する不快なコンテンツが増加している。不快なコンテンツを受け取った子供たちの 58%はコンテンツを無視し、39%がコンテンツ発信者をブロック、ウェブサイトへ報告するなど何らかのアクションを起こしている。また、子供が不快なコンテンツを処理する方法は、年齢と性別によって異なり、8～11 歳層の 89%、12～15 歳層の 74%は保護者に伝えるとした一方、年齢が上がるにつれて、警察、ウェブサイト、児童搾取対策オンライン保護センター（CEOP）といった権限のある所に報告する傾向も高くなっている。これは、オンラインでの利用が増えることで、子供たちがオンラインのリスクに対処する方法をより認識できることを示唆している。

一方、保護者の 55%が、子供がオンライン利用することの利点⁴が、リスクを上回ると回答したが、その割合は 2015 年の 65%から減少傾向にあり、多くの保護者が 10 代の子供のオンラインでの安全性を守るのに十分な知識がなく、子供のメディア活動をモニタリングするのは難しいと感じている。保護者によるオンライン上での懸念点は、企業のデータ収集の可能性（49%）、自傷行為に関するコンテンツを視聴することで、自傷行為を助長する可能性（45%）が上位にあげられ、さらに 3 分の 1 の保護者が子供が過激派にならないかを懸念している。

このことから、5～11 歳層の 10 人に 9 人の保護者が少なくとも一つのルールを設定している。ルールには、子供が使用できるウェブサイトまたはアプリの種類を制限するものが多い。

（5～7 歳で 73%、8～11 歳で 76%）12～15 歳層の保護者は、子供がオンラインで連絡できる相手に関するルール（57%）、オンラインで費やすことができるお金（56%）、使用できるウェブサイトまたはアプリの種類（55%）、子供がオンラインで共有する情報（53%）についてルー

³ ゲームに重点を置いたライブストリーミングプラットフォーム。

⁴ オンラインを利用することの利点として、5～15 歳層の保護者は学校の宿題のサポート、新しいスキルを学ぶ、クリエイティブなスキルの発達、友人との繋がり強化と回答。

ルを設けている。

また、保護者の 85%が、オンラインセーフティについて子供と話し合っている⁵とし、様々な情報源（主に学校、家族、友人など）から、子供をオンラインで安全に保つことの情報収集に積極的に動いており、保護者は、ペアレンタル・コントロールを取り入れるとともに、子供にデジタル自立を与えることのバランスをとろうとしているのが伺える。

3. 結び

子供のメディア利用動向については英国政府も高い関心を示しており、オンライン上で子供を保護するための一連の措置を講じている。2019年4月には、デジタル・文化・メディア・スポーツ省及び内務省は、「オンライン上の違法・有害情報報告書(Online Harms White Paper)」を公表した。これは、幅広いオンライン上のコンテンツ（子供に対する性的搾取、性的虐待、テロ活動、組織的移民犯罪、現代奴隷、過激ポルノ、リベンジポルノ、ヘイトクライム、自殺誘因、違法商品の販売、虚偽情報、ネットいじめ等 23 種類に上るコンテンツが例示されている）をカバーした包括的な枠組みとなっている。また、2019年7月、英政府は、米、豪、カナダ、ニュージーランドと共に（通称ファイブ・アイズ）、セキュリティサミットを開催し、子供の性的搾取（ポルノ画像やライブストリーミング等）についての一連の自主原則を策定することで合意した。2020年3月に、5か国及び6社のテック企業（Facebook、Google、Microsoft、Roblox、Snap、Twitter）や産業界、学界といった幅広い専門家と協議を重ね、オンラインでの児童性的搾取及び虐待に対抗するための11原則を策定、発表している。その他、2020年2月、英国政府は Ofcom をオンライン上の違法・有害情報の規制機関として任命することを発表した。また、ICO は 2020年1月に、オンライン上での子供のプライバシーの安全を守るための行動規範「年齢適合デザイン（Age Appropriate design）行動規範」を公開するなど、英国でのオンライン上で子供を保護するための枠組み策定が進んできている印象である。

Ofcom が示したように、英国の場合、子供達のメディア利用のシフトは中学校入学を目前とした10歳という年齢であり、子供達のデジタル自立性は年々増加傾向にある。家庭内のテクノロジーもオンラインに接続するものが増えており、子供達のオンライン利用をいかに保護していくのが政府、プラットフォーム、市民団体といった様々なレイヤーで議論の中心となっている。

2020年2月にデジタル・文化・メディア・スポーツ省の新大臣に任命されたオリバー・ダウデン大臣も就任後初となるスピーチで「オンライン上の違法・有害情報報告書を通じ、オンライン上の違法・有害情報に対応し、テック企業に約束を守らせる」と述べている。オンライン上の違法・有害情報の規制機関となる Ofcom を中心とする英国の施策動向に、引き続き注視していきたい。

⁵ 8歳から11歳層の保護者の91%が子供とオンラインセーフティについて話し合う割合が増加したことが牽引している。